

立地競争力の更なる強化に資する 国際航空ネットワーク

平成30年5月30日

国土交通政策研究所
主任研究官 伊藤 正宏

1. 背景と目的

背景

- 世界経済のグローバル化により、企業が国・地域を選ぶ時代。
- 企業が拠点を置く場合、我が国を含め世界の各都市が立地拠点獲得の競争。
- 選ばれる都市となるべく都市の魅力を高めていくことが必要。
- 企業の立地選択の要因や魅力の一つとして国際的な交通のアクセス性が考慮されるものと仮定。

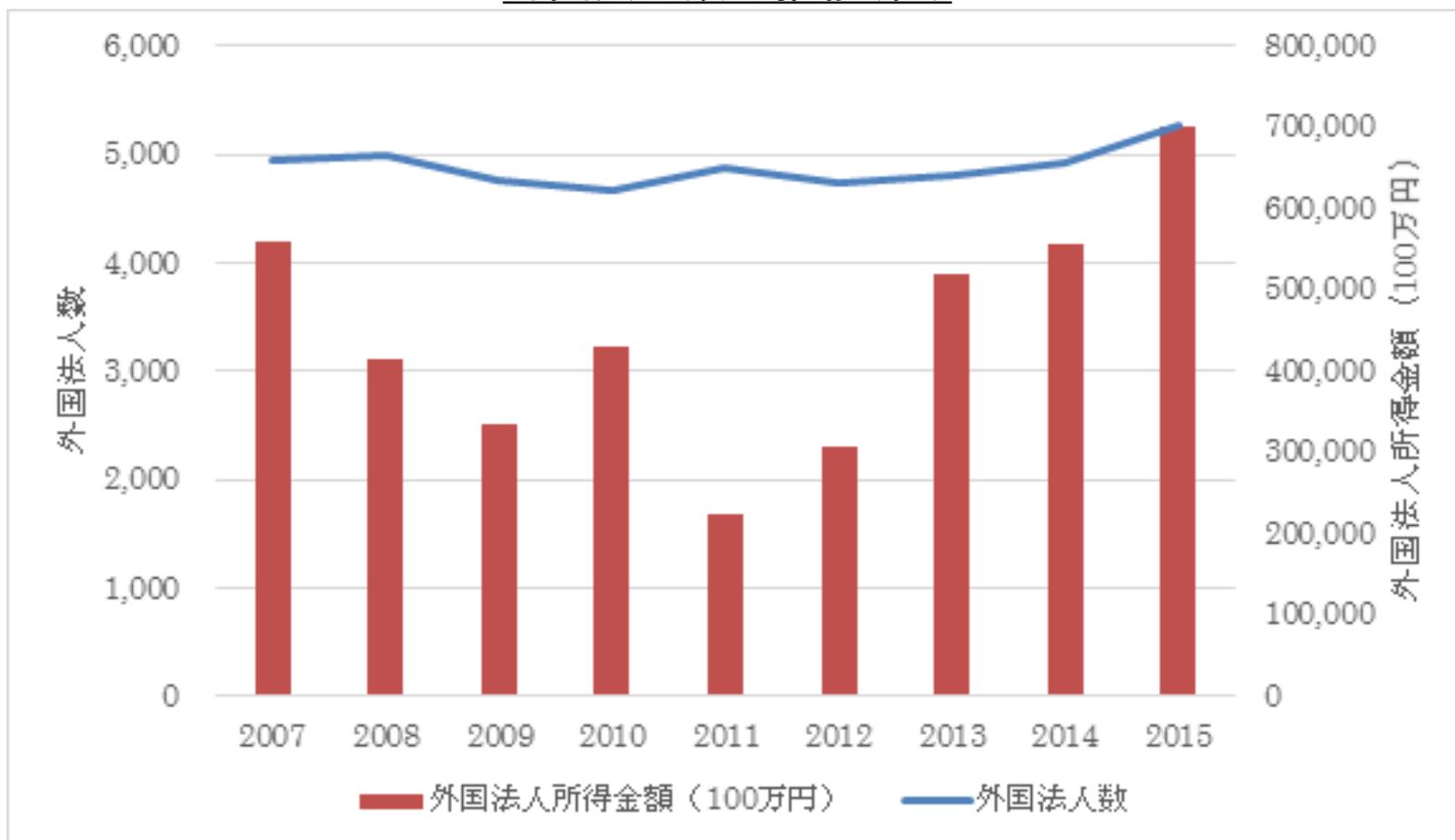
目的

- 本調査研究は、我が国の空港の利便性向上・活用促進を図るため、以下の手順により、企業の立地選択と国際アクセス性との関係を明らかにする。
 - 我が国への外資系企業の進出動向と国際航空旅客流動の実態を整理。
 - 我が国に立地する外資系企業を対象にアンケート調査を実施し、企業の立地選択においてビジネス環境として求める国際アクセス性について、具体的な国際航空ネットワークの要素等を把握。
 - 外資系企業の誘致施策に関して自治体アンケート調査も実施し、企業アンケート調査と比較。

2-1. 外資系企業の進出状況

- 国税庁の定義する外国法人数は、過去10年間ほぼ4,700社から5,300社の間で推移している。2012年度以降の直近3年間程度は、日本を含む世界経済の緩やかな回復を背景に、外国法人数は増加傾向に転じている。
- 外国法人所得金額についても、概ね外国法人数と同様の傾向を示している。

外国法人数の推移(社)

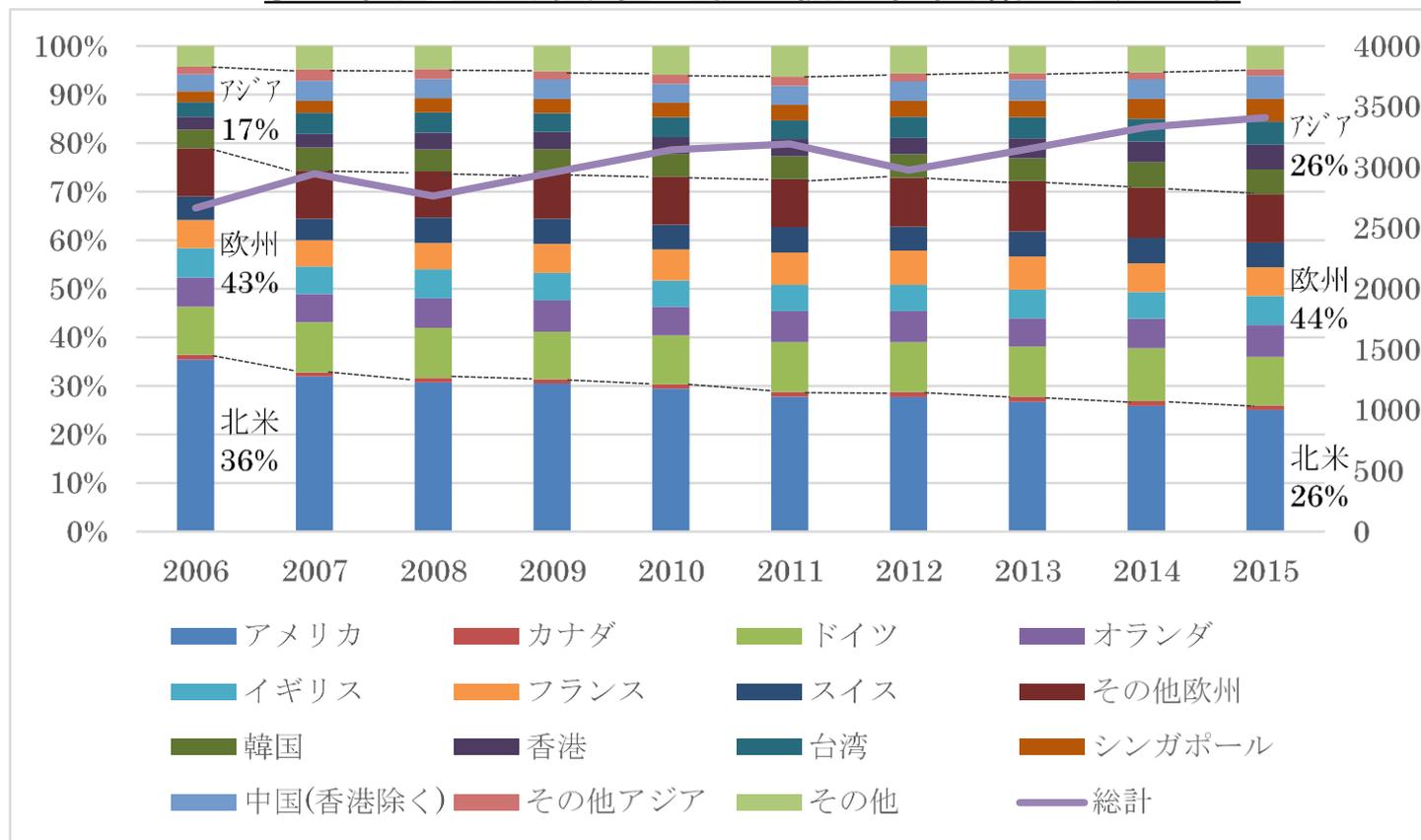


出所)
国税庁
統計年報

2-2. 外資系企業の親会社国籍・地域比率

- アメリカが、過去10年間で全体に占める割合を10ポイントほど低下させている。
- 中国や台湾、香港、シンガポール等のアジア籍の会社を親会社とする外資系企業の比率が上昇している。
- ドイツ・オランダ・イギリスなど欧州主要国籍企業を親会社とする外資系企業の比率は安定して推移している。

我が国進出外資系企業の親会社国籍・地域比率



3-1. 企業アンケート調査

- 企業向けアンケート調査では、東洋経済新報社「外資系企業総覧」に記載されている3,175社を対象に、立地選択に関するアンケート調査を実施した。
- 本調査研究では、日本における外資系企業の立地を促す上で、実施すべき施策を導くことを目的としている。
- そこで本アンケートでは、既に日本に立地している外資系企業を対象に、立地選択時に重視した要素や各要素に対する満足度を問うことで、日本の国際航空ネットワークに関する課題を明らかとする。

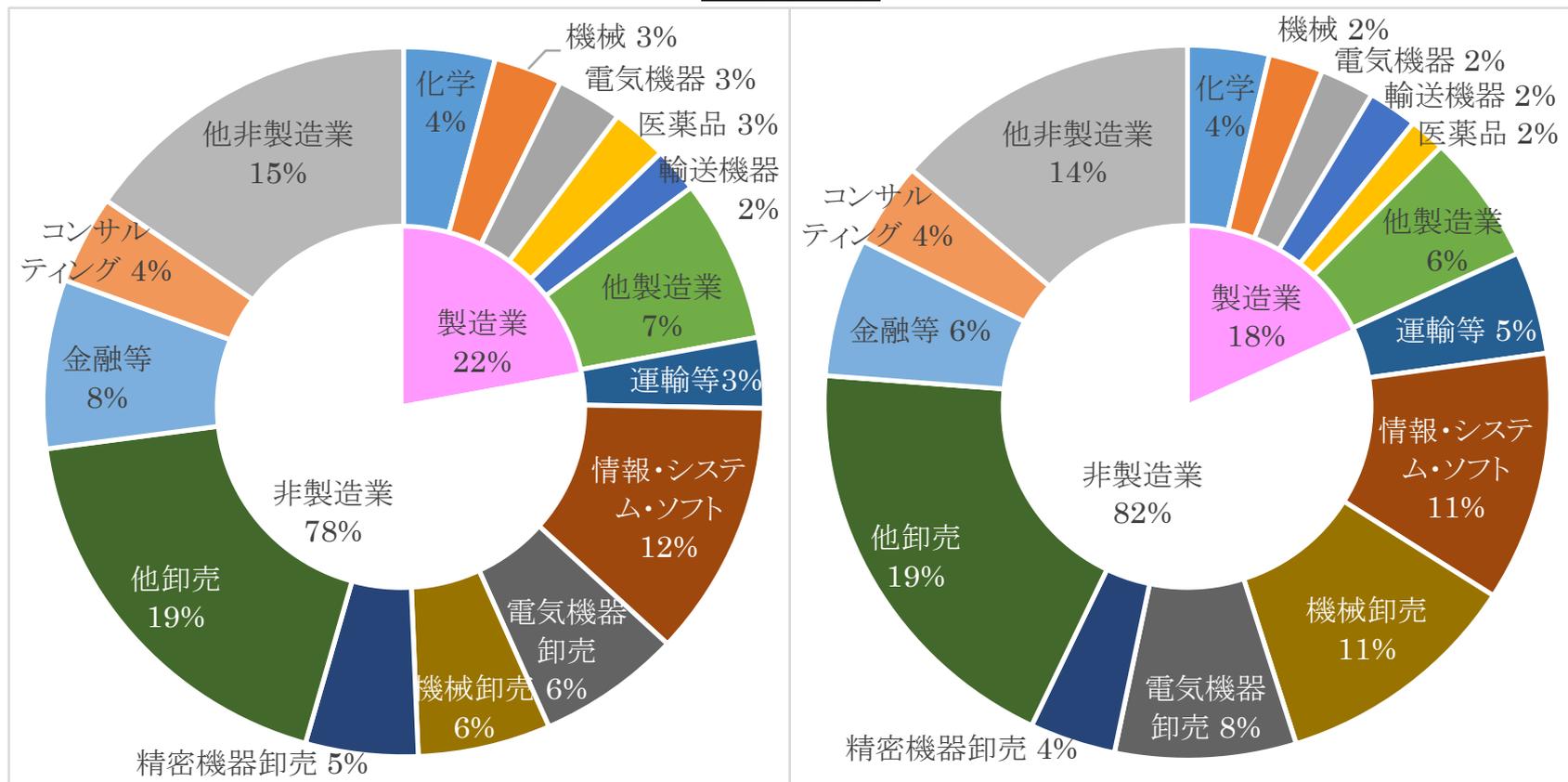
外資系企業向けアンケート調査の概要

実施方法	郵送による配布・回収
調査対象	東洋経済新報社「外資系企業総覧」に記載されている3,175社（外資比率概ね20%以上の日本法人、外国企業の日本支社や在日支店等）
実施時期	2017年9月～10月
配布数	3,175枚
回収数	496枚
回収率	15.6%

3-2. アンケート回収企業の特徴 — 業種比較

- 外資系企業総覧に掲載の企業の割合と、本アンケートへの回答企業の業種の割合とは概ね整合的であることが確認できる。
- 機械卸売や電気機器卸売業などにおいて、「外資系企業総覧」に掲載の企業の割合よりもアンケートへの回答企業に示す当該業種の企業の割合が高くなっている。

業種比較



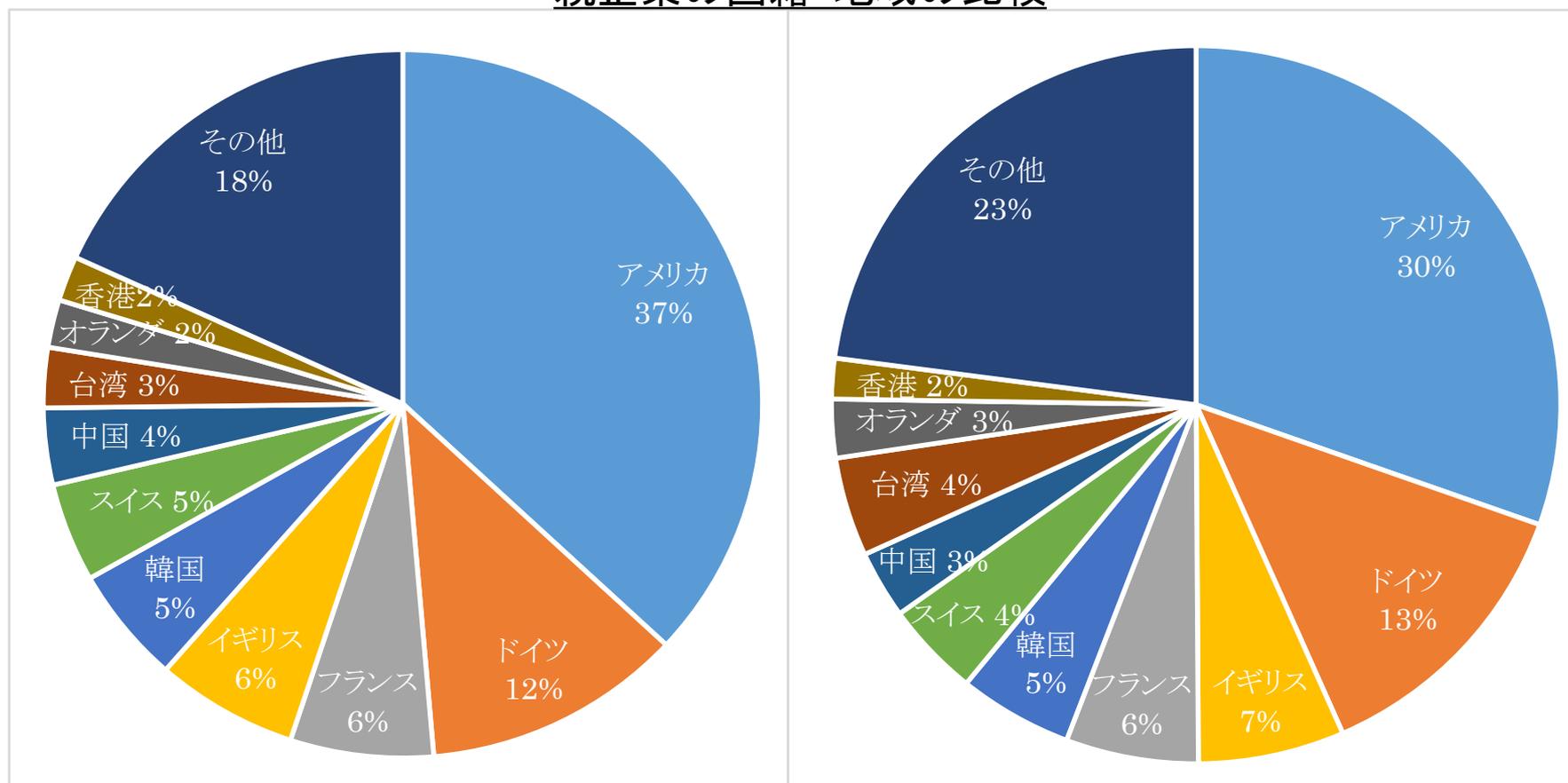
外資系企業総覧に掲載の企業

アンケート回収企業

3-3. アンケート回収企業の特徴 — 国籍・地域比較

- 外資系企業総覧に掲載の企業の割合と、本アンケートへの回答企業の割合とは概ね整合的であることが確認できる。
- 親会社の国籍・地域をアメリカとする企業の割合は配布数よりも少なくなっており、その分、その他が多くなっている。

親企業の国籍・地域の比較



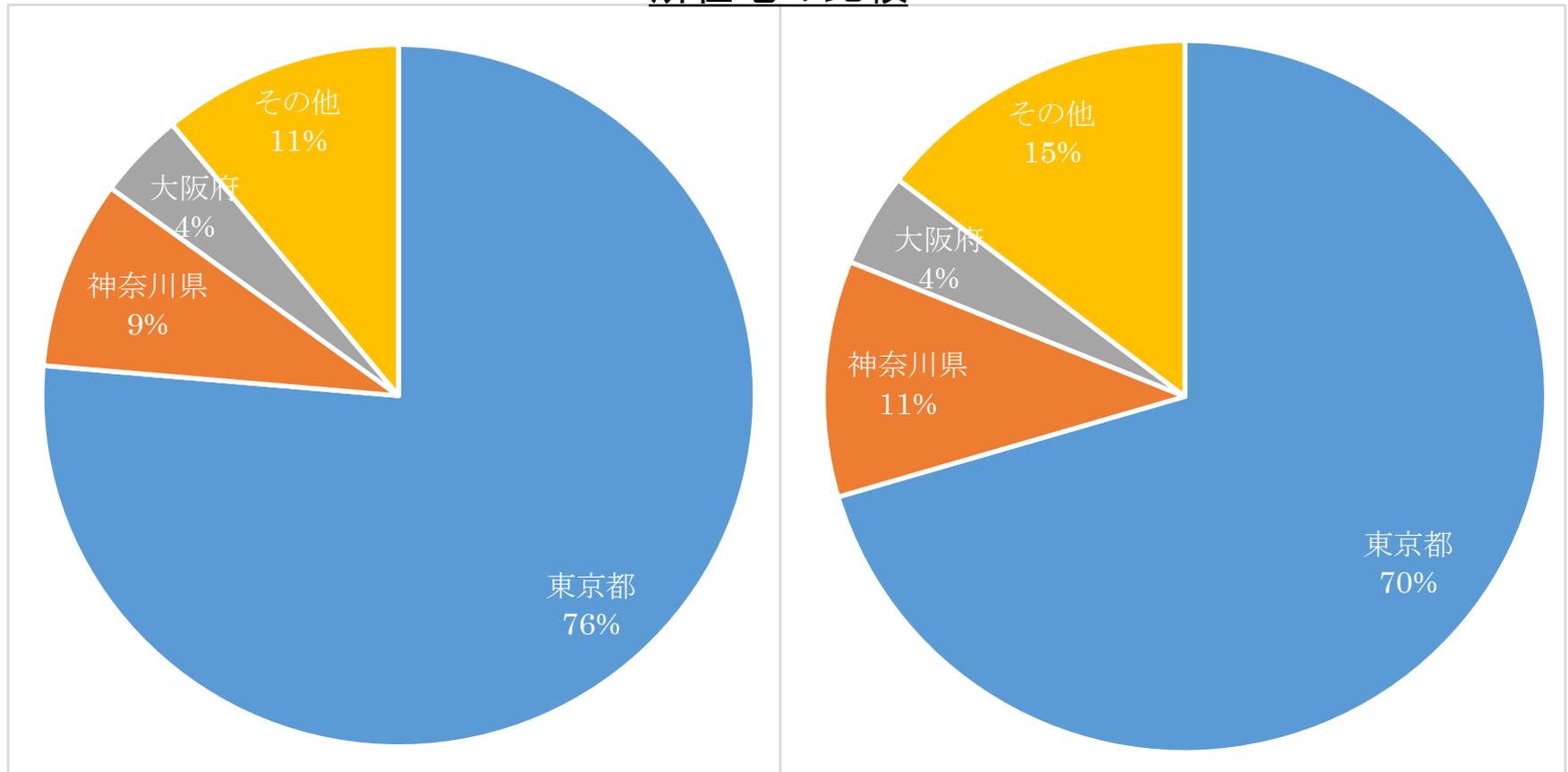
外資系企業総覧に掲載の企業

アンケート回収企業

3-4. アンケート回収企業の特徴ー所在地比較

- 外資系企業総覧に掲載の所在地と、本アンケートへの回答企業の割合とは概ね整合的であることが確認できる。
- 東京都、神奈川県、大阪府までの上位3府県は、アンケート回収企業は外資系企業総覧に掲載されていた企業と同様である。

所在地の比較



外資系企業総覧に掲載の企業

アンケート回収企業

3-5. アンケート回収企業の特徴 - 従業員比較

- 外資系企業総覧に掲載の企業に比べ、本アンケートへの回答企業は比較的従業員数が少ない企業からの回答率が高いことが確認できる。

従業員比較

0% 20% 40% 60% 80% 100%

外資系企業総覧



■ 10人以下

■ 11人以上20人以下

■ 21人以上30人以下

■ 31人以上50人以下

■ 51人以上100人以下

■ 101人以上200人以下

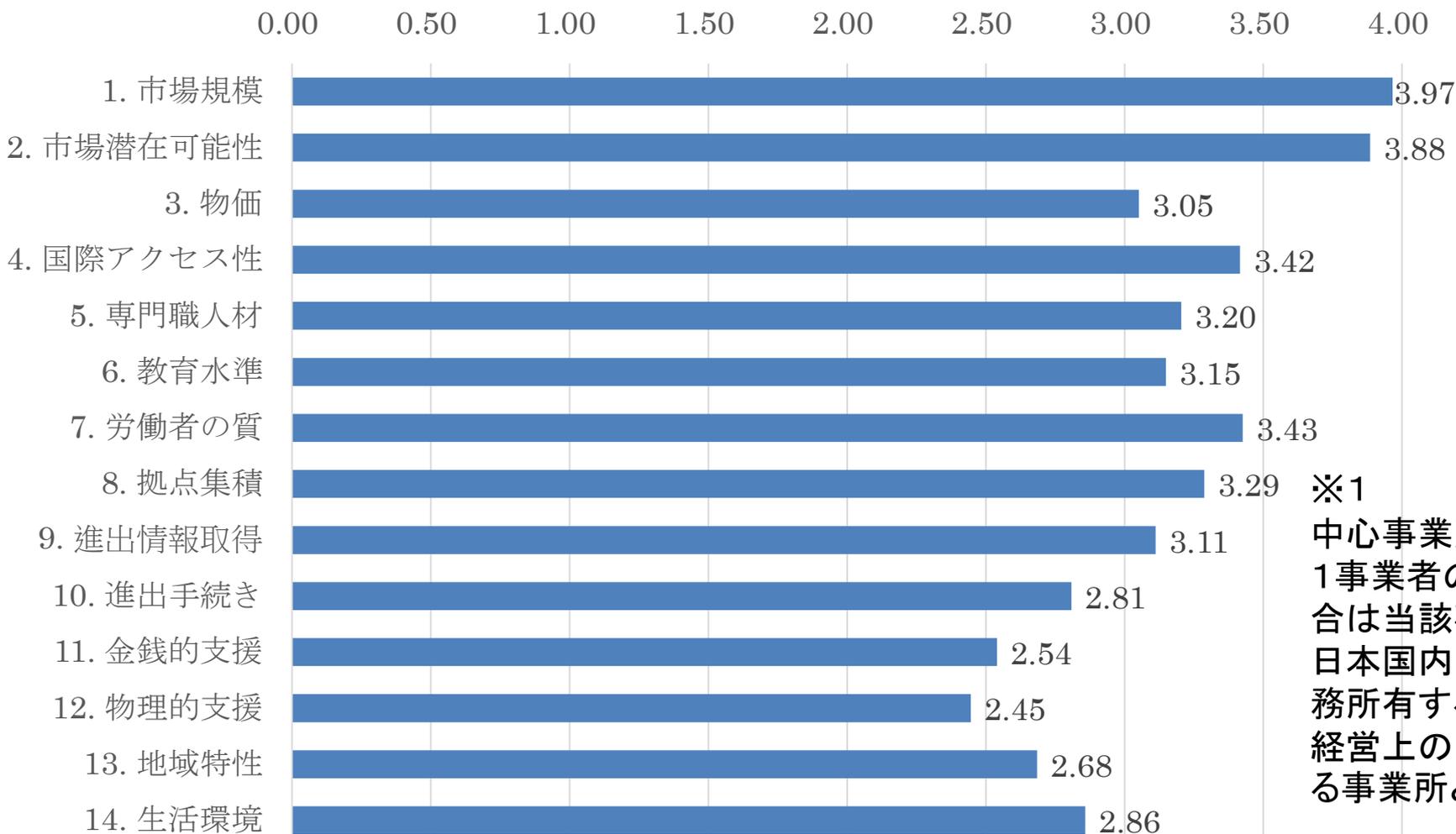
■ 201人以上300人以下

■ 301人以上

4-1. 企業の立地選択(中心事業所※1)

- 「1. 市場の規模」「2. 市場拡大の潜在可能性」が最も重視され、次いで「7. 労働者の質」「4. 国際アクセス性」等が続き、国際アクセス性は立地の必要条件として一定程度重視される。

中心事業所を立地する際の各項目の平均重視度

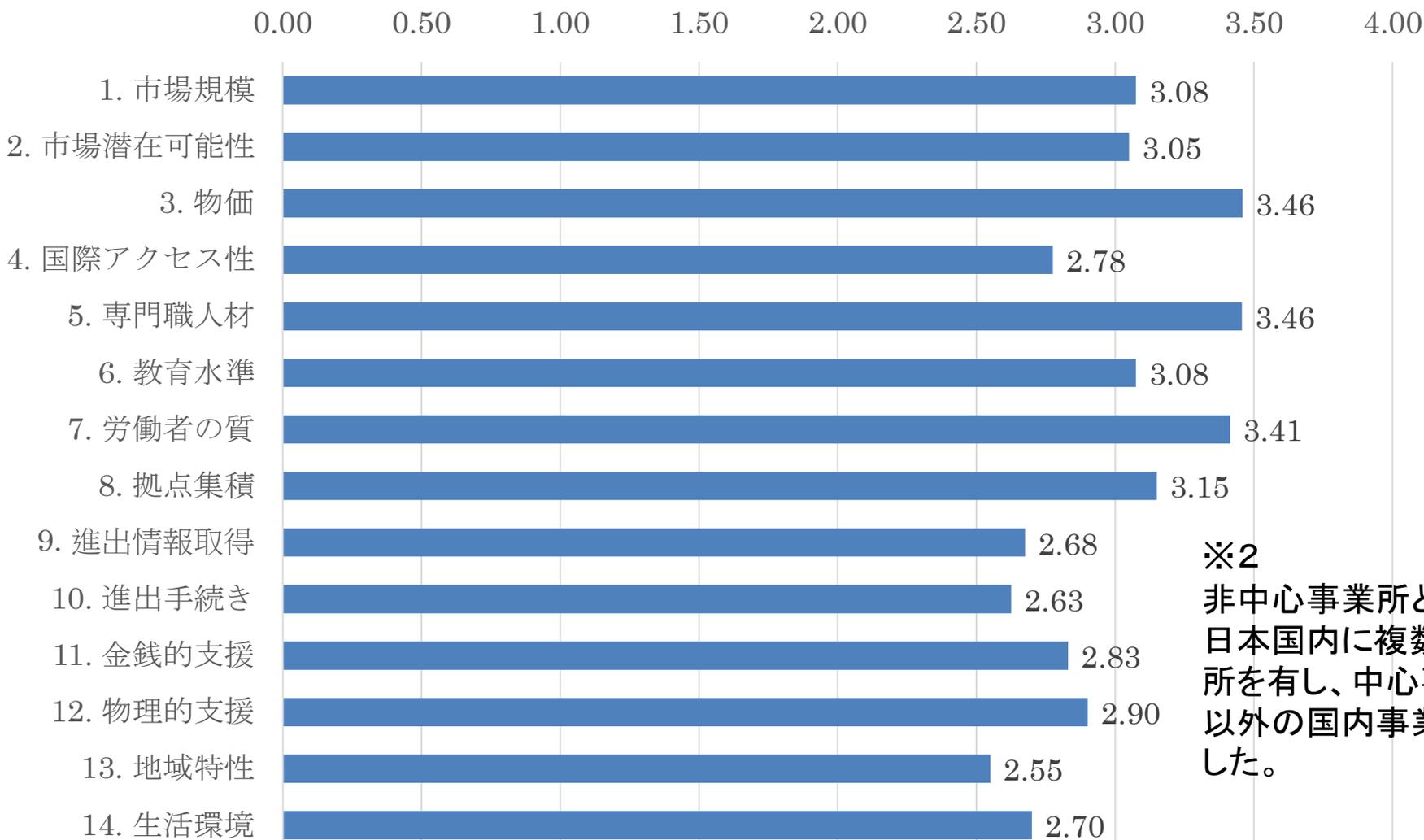


※1
中心事業所とは、
1事業者のみの場
合は当該事務所、
日本国内に複数事
務所有する場合は
経営上の中心とな
る事業所とした。

4-2. 企業の立地選択(非中心事業所※2)

- 「3. 物価」「5. 専門職人材」が最も重視され、次いで「7. 労働者の質」「8. 拠点集積」「6. 教育水準」などが続いている。

非中心事業所を立地する際の各項目の平均重視度



※2
非中心事業所とは、
日本国内に複数事業
所を有し、中心事業所
以外の国内事業所と
した。

4-3. 機能別における企業の立地選択(中心事業所)

- 機能別における立地選択の重視度は、「アジア地域統括機能」「営業・販売・マーケティング機能」「研究開発機能」において、国際アクセス性の重視度が高い。

中心事業所を立地する際の各項目の平均重視度の機能別比較 ※3

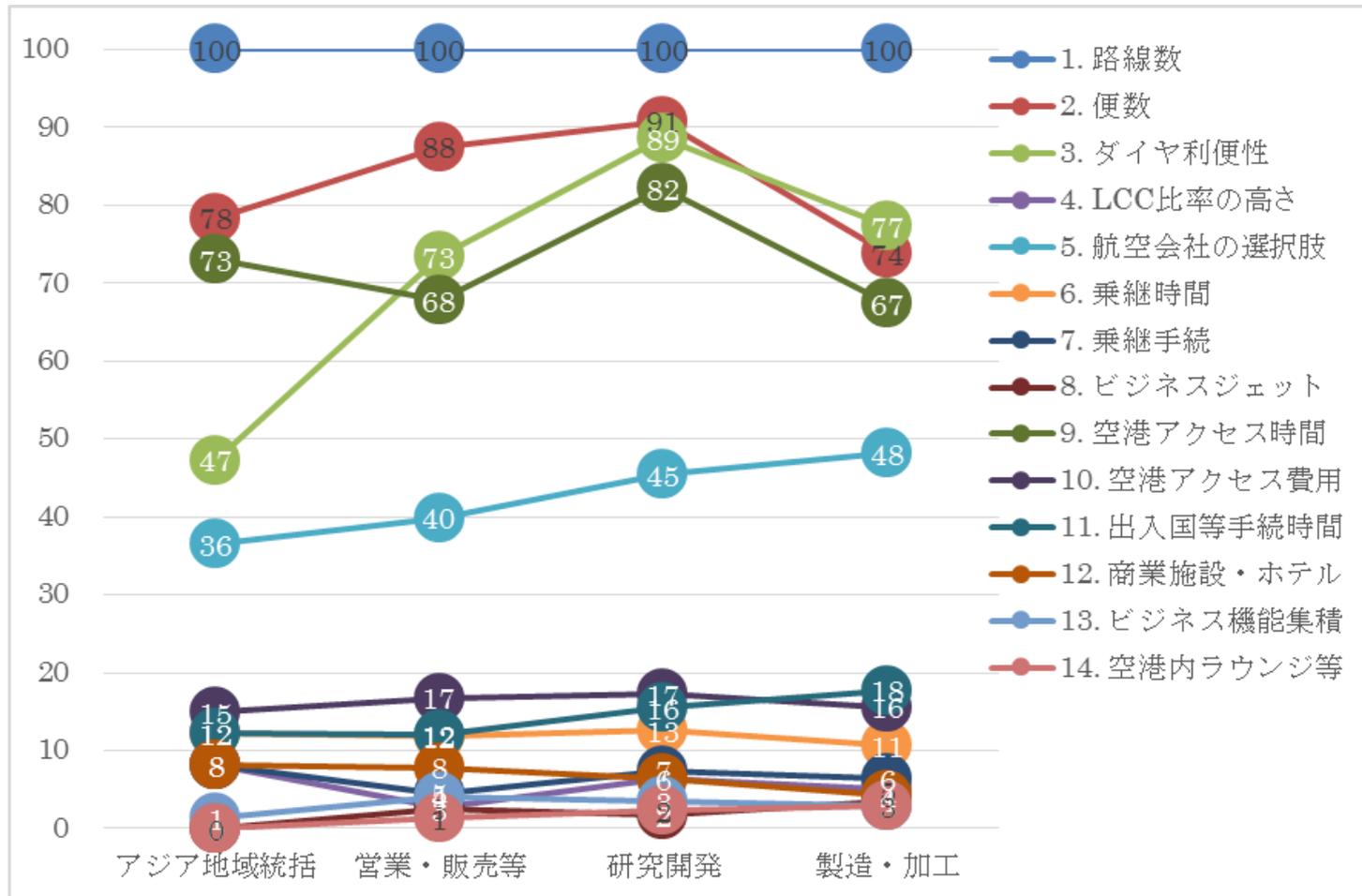
	アジア地域統括	営業・販売等	研究開発	製造・加工
1. 市場規模	100	100	100	100
2. 市場潜在可能性	95	98	100	101
3. 物価	76	77	85	89
4. 国際アクセス性	88	87	89	84
5. 専門職人材	76	81	92	85
6. 教育水準	80	79	79	75
7. 労働者の質	86	86	90	93
8. 拠点集積	85	82	88	89
9. 進出情報取得	74	78	80	85
10. 進出手続き	70	70	75	78
11. 金銭的支援	56	63	70	76
12. 物理的支援	61	61	67	75
13. 地域特性	69	67	73	76
14. 生活環境	74	71	77	74

※3 この表は、機能別による重視度を明らかにするため、市場規模を基準値(100)として、相対的な重視度の割合を示している。

4-4. 企業の立地選択における国際アクセス性の重視度

- 中心事業所の立地選択において重視される国際アクセス性は、事業所機能による違いはあるものの、①路線数、②便数、③ダイヤ利便性、④空港アクセス時間、⑤航空会社の選択肢、の5要素が共通して重視される。

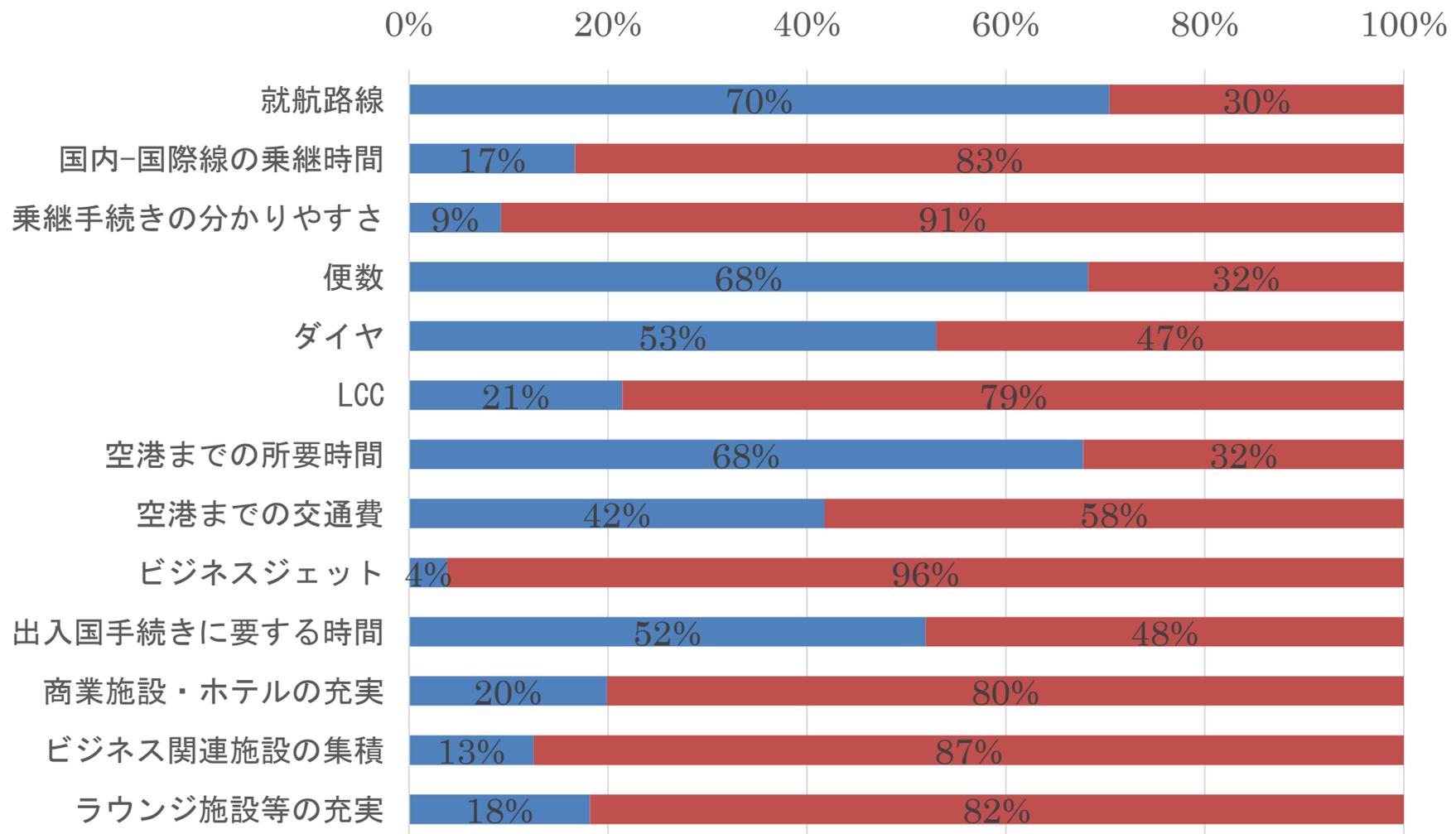
中心事業所を立地する際の国際アクセス性構成要素の平均重視度の機能別比較



4-5. 企業の立地選択における国際アクセス性の必要条件

- 今後の立地選択における国際アクセス性は、①路線数、②便数、③空港までの所要時間、④ダイヤ利便性、⑤出入国手続きによする時間について最低限必要である。

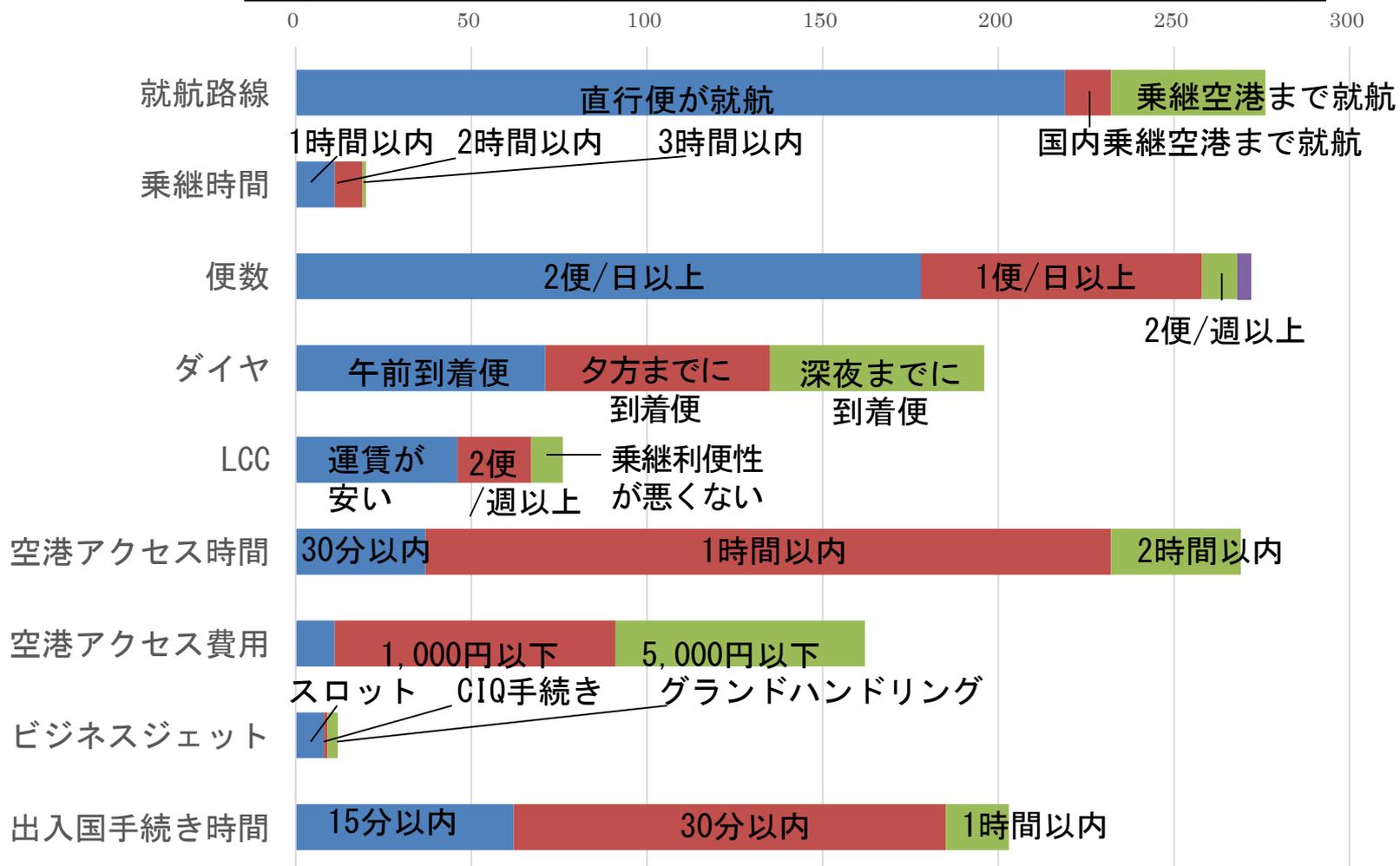
国際アクセス性に関する立地選択の必要条件の有無



■ 1. あり ■ 2. なし

- 直行便が就航していること、当該路線について1日2便以上あること、空港までの所要時間が1時間以内に到達できること、30分以内の出入国手続きが最低限必要と考える企業が多い。

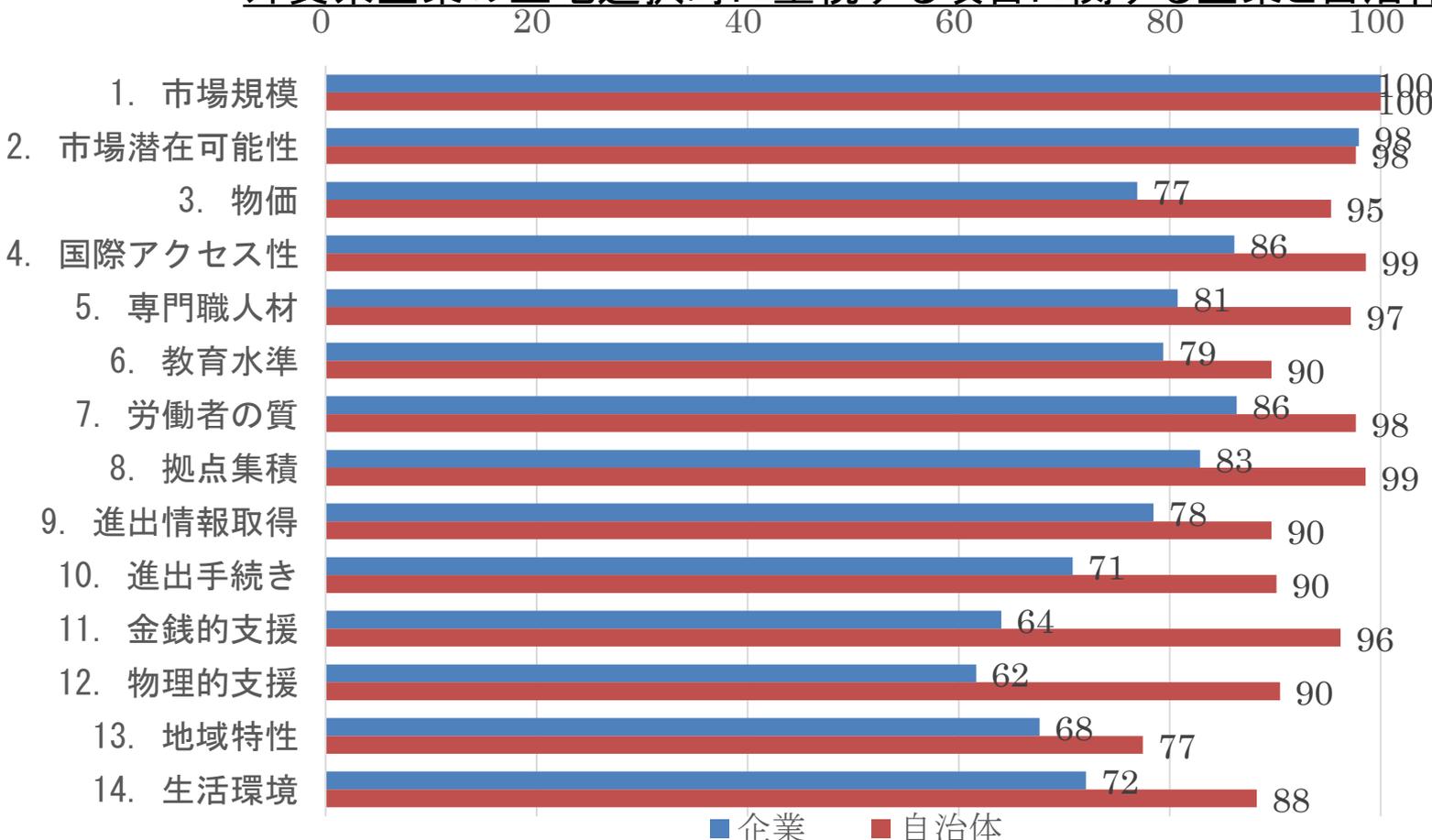
国際アクセス性に関する立地選択の最低限必要と考える条件



4-7. 立地選択に関する企業と自治体の認識

- 外資系企業の誘致を実施している可能性が高いと考えられる自治体※4を対象に外資系企業誘致ならびに空港施策に関するアンケート調査を実施した。
- 外資系企業の立地選択に関する自治体の認識や誘致施策と企業ニーズに乖離があり、より企業ニーズに応じていくためには、企業進出に関する効果的な情報発信が重要。

外資系企業の立地選択時に重視する項目に関する企業と自治体の認識



※4
都道府県・政令指定都市に4国際空港立地都市(成田市、泉佐野市、常滑市、千歳市)を加えた71自治体が回答。
(回収率94.4%)

5. まとめ

本調査研究は、外資系企業と自治体にアンケート調査を実施し、以下の主な知見を得た。

1. 外資系企業の中心事業所の立地選択では、市場の規模や市場拡大の潜在可能性が最も重視され、次いで、国際アクセス性、労働者の質などが続いており、国際アクセス性は立地選択における必要条件として一定程度重視されている。
2. 中心事業所では「アジア地域統括機能」、「営業・販売・マーケティング機能」、「研究開発機能」の立地選択において、国際アクセス性の重視度が高い。
3. 中心事業所の立地選択において、共通して重視される国際アクセス性の具体的な要素は、①路線数、②便数、③ダイヤ、④空港アクセス時間、⑤航空会社の選択肢、の5要素であった。
4. 今後の立地選択における国際アクセス性に関して、直行便が1日あたり2便以上就航し、多様な時間帯に分散したダイヤがあり、空港までの所要時間が1時間以内、出入国手続きに要する時間が30分以内、が最低限必要と考える条件とする企業が多い。
5. 外資系企業の立地選択における自治体の認識や誘致施策と企業のニーズに乖離があり、より企業のニーズに応じていくためには、企業進出に関する効果的な情報発信が重要である。